

平成 17 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )  
 上場会社名 株式会社 ミスミグループ本社  
 (旧 株式会社 ミスミ)

コード番号 9962

(URL <http://www.misumi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 三枝 匡

問合せ先責任者 執行役員ファイナンス室長 井筒 廣之

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

平成 17 年 5 月 16 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3647 - 7124

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	81,509	17.2	10,649	20.7	10,780	20.6
16年 3月期	69,561	20.5	8,823	32.9	8,939	34.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	6,507	29.5	156.53	155.78	18.4	22.4	13.2
16年 3月期	5,023	42.8	179.05	178.21	16.8	22.0	12.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年3月期 40,250,689 株 16年3月期 26,544,421 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は、平成 16 年 5 月 20 日に株式 1 株につき 1.5 株の割合をもって分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	51,732	38,644	74.7	951.63
16年 3月期	44,347	32,189	72.6	1,198.59

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 40,391,654株 16年3月期 26,630,391株

当社は、平成16年5月20日に株式1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	5,226	662	113	20,738
16年 3月期	4,363	235	415	15,944

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,732	5,509	3,015
通期	100,500	11,500	6,580

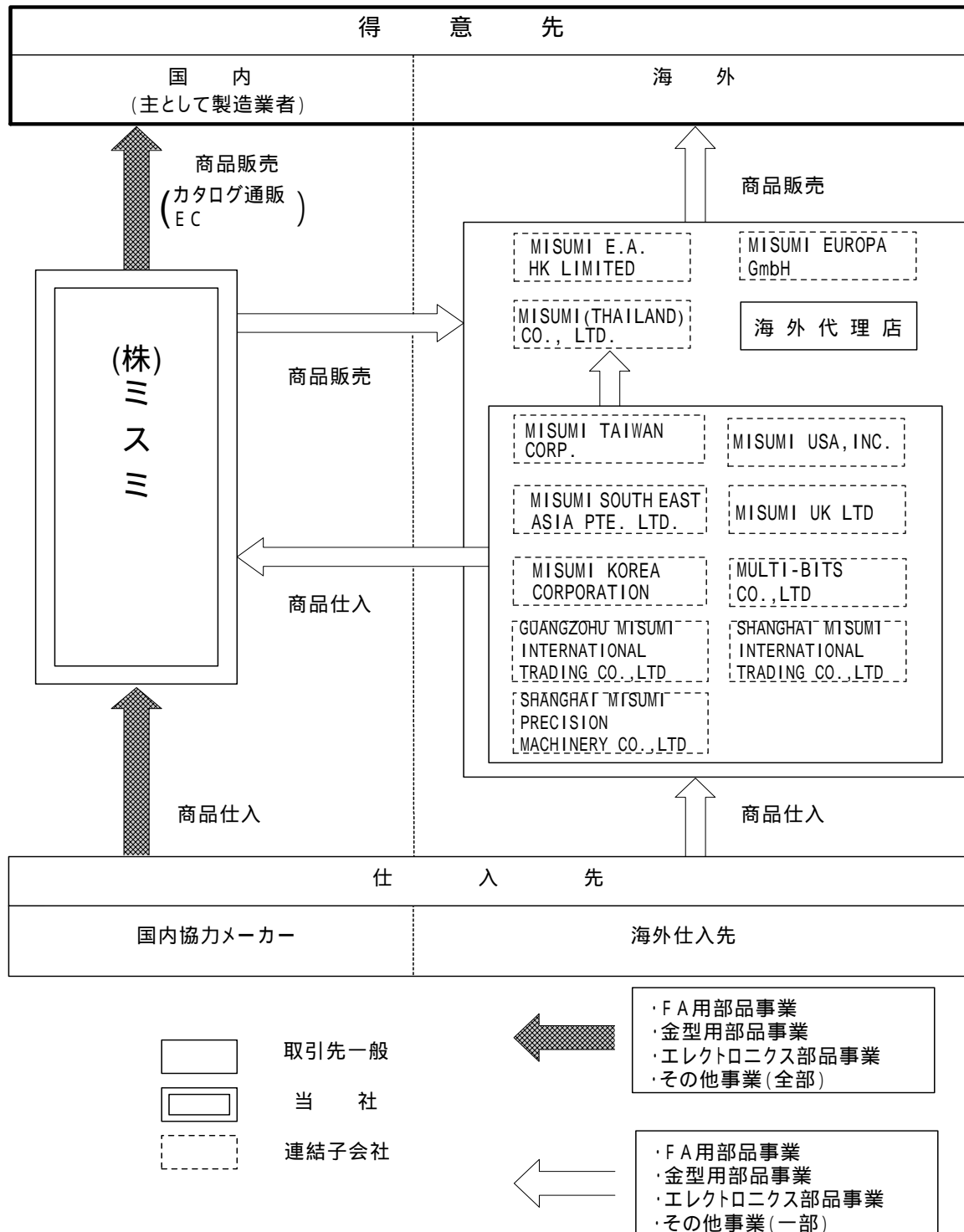
(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 151 円 87 銭

上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 9 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ミスミ（当社）子会社12社で構成されており、主として自動機械向けメカニカル部品（FA用部品）金型用部品、エレクトロニクス部品ならびに機械加工用工具等の通信販売及び仕入を行っております。



- 金額が小さく影響の軽微なものについては、取引系統の記載を省略しております。
- 本状況は平成17年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。平成17年4月1日をもって、上図の株式会社ミスミは、商号を株式会社ミスミグループ本社に変更し、その上で、会社分割制度を利用し、持株会社である株式会社ミスミグループ本社のもと、事業は平成17年4月1日新設の完全子会社である株式会社ミスミに承継されます。また、駿河精機株式会社も、株式交換制度を利用し平成17年4月1日をもって、株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの社会的使命は、第一に顧客が必要とする商品を安価かつ短納期で供給することにより、日本そして世界の製造業の競争力を背後から強く支えることにあります。製造業の多くがこれまで以上に品質（Quality）、コスト（Cost）、時間（Time）の戦いを求められる昨今あって、「QCTイノベーター」を自負する当社グループに求められる社会的役割は従前にも増して大きくなるものと考えております。

第二の使命は、ミスモデルのグローバル展開です。ミスミは、海外市場で十分に戦える潜在能力があるにもかかわらず、グローバル化が遅れていました。ミスミのグローバル化とは、その国ごとに完結するミスモデルを構築していくこと、すなわち、海外のお客様に対し製品を現地生産に切り替えることを意味します。今までは海外のお客様に対し製品を日本から運んでいたため値段も高く、納期も長いケースがままありました。また、製品供給の面のみでなく、カタログの現地対応等、地域ごとのマーケット環境に適応させてゆく工夫も必要です。これら課題の解決を通じ、スピードと低コストを実現するビジネスモデルを、それぞれの国の中である程度完結的に持ち、同時に、世界の最適な国から最適な商品を調達する国際水平戦略と組み合わせたグローバル戦略の構築を目指します。

そして第三の使命は日本の産業界に貢献しうる経営者の人材を育成することです。創って売って売るといった商売の基本サイクルが完結した当社のチーム制の下、チャレンジングな目標を与えることにより若きリーダーを鍛え、その経営的力量を高めることにより、当社だけでなく日本の産業界に貢献しうる人材を輩出することのできる企業を目指して参ります。

主な事業は、企業向けのカatalog通販とEC（電子商取引）により、FA用部品、金型用部品、エレクトロニクス部品（制御用PC・配線）、工具の販売及び再研磨サービス、印刷・デザイン業界向けのデジタルコンテンツやDTP関連商品、動物病院向けの医薬・消耗品、飲食店向けの食品・消耗品等の提供を行っており、積極的にグローバル展開を図っております。

環境の変化とともに、ユーザーニーズも多様化しているため、そのニーズを充足させるベストな商品・サービスをタイムリーに供給できる柔軟な事業構造を維持・発展させていくことを常に考え、行動していく所存です。そのために、迅速かつ正確な情報伝達と適切な対応ができる組織運営により、ユーザーやパートナーとの信頼関係を維持・発展させていきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループにおいては、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付け、利益配分は配当性向20%以上を目途に決定しております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備及び多角化事業分野への展開に活用して参ります。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客や株主の皆様に対しては勿論のこと、自らの事業展開と人材の育成を通じて日本と世界の経済社会に対して広く貢献しうる企業であることを目指しており、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

経営組織においては事業部制の下、シンプルな経営階層により効率的な組織運営を図る一方、経営や業績に影響を及ぼす重要な事項については、速やかに取締役会や監査役会において報告を受ける体制を構築しております。

また、執行役員制度の導入による監督と執行の分離を図るとともに、第三者による客観性のある経営の監督を受けるべく、社外取締役制度、社外監査役制度を実施しております。

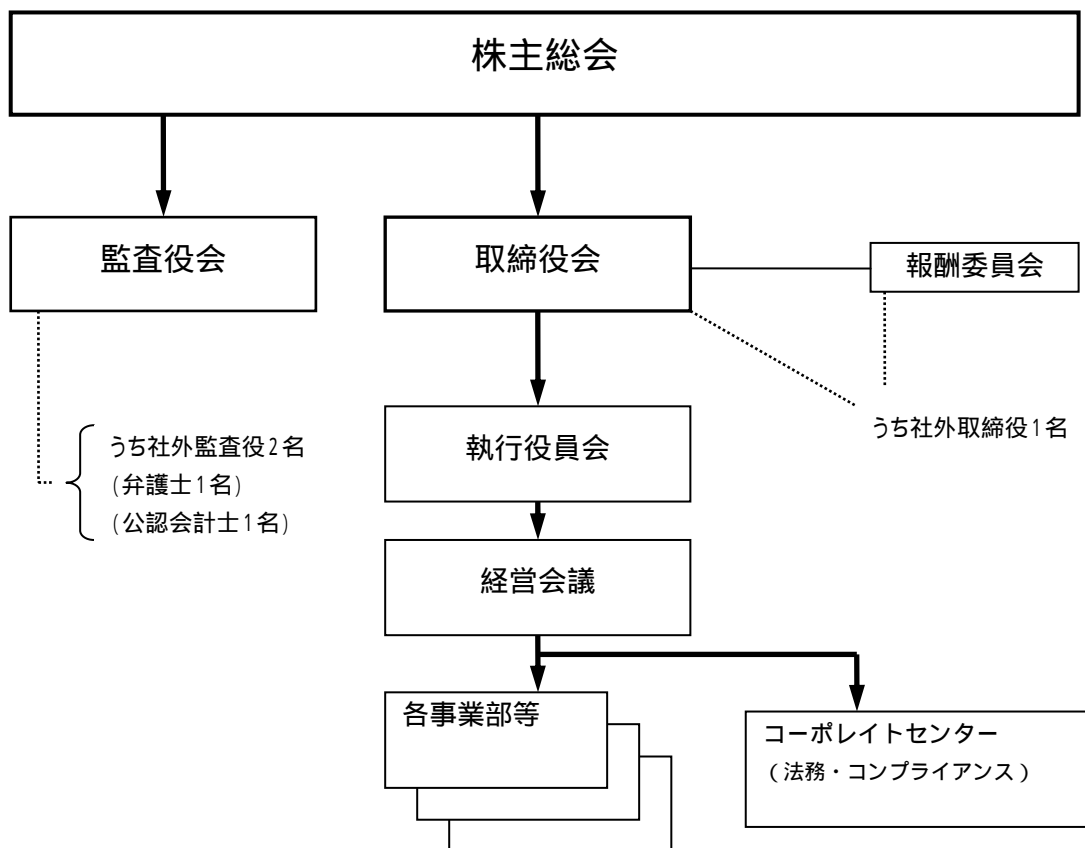
また 2005 年 4 月 1 日付の駿河精機株式会社との経営統合後も、引き続きシンプルな経営階層による効率的な組織運営を図ることを旨としております。具体的には、グループの本社機能である当社の下、株式会社ミスミ、駿河精機株式会社の各事業会社において夫々の持つ個別事業毎に事業部制を採用します。グループ本社経営会議メンバーを兼務する各事業会社事業部門長の下、経営や業績に影響を及ぼす重要な事項については、速やかに各事業会社、或いはグループ本社の取締役会や監査役会、経営会議において報告を受ける体制を構築して参ります。また各事業会社事業部門の部門長の多くをグループ本社の執行役員と兼任とし、これにより、経営の監督と執行の分離を図るとともに、第三者による客観性のある経営の監督を受けるべく、社外取締役制度、社外監査役制度を実施して参ります。

コンプライアンス及びリスクマネジメントについては担当役員の下、日常的に社内イントラネットを通じた社員教育や意識の喚起を行っておりますが、今後は各部門の自立性を高めながら遵法意識やリスク管理に取り組んでいく体系的な仕組みの整備を引き続き図って参ります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の平成 17 年 3 月末日現在での業務執行・監視及び内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



当社は、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役会の諮問機関として社外取締役を含む取締役3名で構成される報酬委員会を設置しており、第三者を含む客観的な視点から報酬制度・報酬水準を検討する仕組みとしております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会や執行役員会、経営会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。特に社外監査役については1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっております。また監査役補欠者の選任制度を定め、税理士の廣瀬彰氏にご就任していただくことで、万一の事態に備えることとしております。

期末、中間の各決算期においては、監査法人との綿密な相互連携の下、会計監査を実施しております。

内部監査部門については、特に専任の機関は設けておりませんが、コーポレートセンターにおける法務・コンプライアンス機能ならびに監査役会との相互連携により、必要な内部監査を実施しております。

執行体制としては取締役会の監督の下に執行役員会と社長、執行役員及び各部門の部門長で構成される経営会議を設置しており、業務執行上の重要事項について迅速な経営判断が可能な体制を構築しております。

また、上記のほか、当社の顧問弁護士及び監査法人からも、業務執行上疑義が生じた場合には、適宜助言を仰いでおります。

#### ・会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役吹野博志氏は2005年3月31日現在当社株式を9,000株所有しております。また、同氏はデル株式会社の元代表取締役ですが、現在は非常勤顧問であり、当社との間に人的関係、取引関係、または上記以外の資本的关系など、特別な利害関係はございません。

社外監査役竹俣耕一氏は公認会計士、丸山輝久氏は弁護士ですが、当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係など、特別な利害関係はございません。

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの今年度（平成16年4月から平成17年3月）における実施状況

今年度において、取締役会を14回、経営会議を27回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策についても検討・決定を致しました。

監査役会は12回開催され、監査の方針、分担等を決定し、各監査役が実施した監査の結果を報告しました。監査は本社だけでなく、マーケティングセンター、流通センターについても実施いたしました。

企業情報の開示については、当社ホームページにおいて毎月の売上状況を含む各種企業情報の開示を行っているほか、半期毎の決算説明会や投資家向けの説明会の実施、経営施策の迅速かつ正確な情報開示など積極的に取り組んでおります。

#### 業務を遂行した公認会計士の状況

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：松野雄一郎、中塚亨

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 3名、その他 3名

#### (4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループの中長期的な経営戦略として、「時間とたたかうミスミ」をキー・コンセプトに、品質（Quality）、コスト（Cost）、時間（Time）に関するイノベーションに注力して参ります。具体的には、グローバル展開の強化及び ミスミモデルのさらなる進化を掲げております。ユーザーニーズに基づいた商品を企画・調達することで、B2B市場における高収益なプラットフォームビジネスの構築を目指し、業績の向上・利益の拡大に努める所存であります。

##### グローバル展開の強化

当社グループのグローバル展開は、駿河精機株式会社との統合を受け一層の加速を進めてまいり所存です。具体的には自動車産業が発展している中国華南地区に、販売拠点・生産拠点を設け、上海を中心とした既存の華東展開に加え、華南における事業も積極的に展開していきます。またタイにおいて国内のシェア拡大を目的に、ミスミ現地法人と連携した新たな生産拠点を現地に設立する計画です。更に北米においても駿河精機現地法人の既存の生産拠点を拡充し、シナジーを高めて参ります。ミスミグループは、海外売上高の拡大をテコに飛躍的な成長の実現を目指していきます。

##### ミスミモデルのさらなる進化

これまでもミスミは、「QCTイノベーター」をスローガンに、「創って、作って、売る」という事業の基本サイクルをいかに速く回すかという「経営テーマ」に取り組んできました。これは国内だけにとどまらず、海外事業においてもそれぞれの国で完結したミスミモデルを実現するべく、中国、米国を重点地域として経営資本を投入してきました。しかしながら、海外におけるミスミモデルの実現は、現地生産を担う協力メーカーの対応力が鍵であり、ミスミが目指すスピードに応えうる協力メーカーを探しだすことは容易ではありません。ミスミと駿河精機株式会社の経営統合によって、こうした課題を速やかに解決できるものと確信しております。駿河精機株式会社とのグローバルな生産拠点との協働によって、ミスミグループのグローバル展開を一気に加速させる所存です。

また、これまでのミスミは「創って、作って、売る」の「作る」プロセス、すなわち生産機能を社内で保有していませんでしたが、駿河精機株式会社の持つ最先端のテクノロジーと生産システムを活用することによって、機械工業系分野におけるお客さまの多様なニーズにこたえ、「高品質・低コスト・短納期」の新事業・新商品の開発能力を抜本的に強化して参ります。

(5) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。具体的には、営業利益率 10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指して参ります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間企業の利益率改善を背景とした潤沢なキャッシュフローによる設備投資、オリンピック特需も後押しした家計によるデジタル家電の消費、そして中国を始めとするアジア諸国の成長に支えられた外需の寄与もあって、年度前半は好調に推移しましたが、後半には景気は調整局面に入りました。また一方で、夏場以降の原油価格の高騰や年末からの急速な円高の進行など、先行き懸念材料も台頭して参りました。

海外におきましては、米国経済は、実質 GDP 成長率が前年比 4.4%と堅調に推移しており、中でも個人消費と設備投資は景気を牽引しました。ただ、景況感は年央より勢いが鈍化いたしました。アジア経済は、前半は好調に推移していたものの、後半は半導体・液晶パネル等の IT・デジタル分野において、在庫調整圧力から減速感が強まりました。中国経済は、引き締め政策にもかかわらず、依然として高成長を継続しました。

欧州経済は、2004 年 1~3 月期をピークとして景気減速傾向が持続しました。

当社の主要な取引先のうち半導体製造装置、一般機械工業関連業界においては、電子部品・デバイスの在庫調整が続いておりましたが、昨年末を底に転換した兆しがあり、自動車関連業界に関しましては、米国新車販売を収益源として引き続き好調を維持しました。

このような状況にあって当社は、主要取引先業界における堅調な設備投資にも助けられる一方で、広範な商品の大幅な価格改定を行い、また継続的な新商品の開発に注力し、これらをタイムリーに新規カタログに掲載しました。あわせて、創業以来かつてないほどの積極的な販売促進策の展開を行いました。また、顧客の求める短納期化のニーズに応える施策も進めて参りました。この結果、売上高は F A 用部品事業で 33.2%の大幅増収、さらに金型用部品事業で 3.7%、エレクトロニクス部品事業で 18.8%と基幹となる機械工業系の事業においては、前期に比べて増収を果たすことができました。その他の事業におきましても、全体で 7.9%増と増収を果たすことができました。

この結果、売上高は 815 億 9 百万円と前期に比べ 119 億 47 百万円 (17.2%) の増加となりました。これは当社の過去最高の売上高であり、三期連続で最高売上高更新となりました。利益面につきましては、経常利益が 107 億 80 百万円と前期に比べ 18 億 41 百万円 (20.6%) の増益、当期純利益は 65 億 7 百万円と前期に比べ 14 億 83 百万円 (29.5%) の増益となり、二期連続で過去最高を記録しました。

・事業別セグメントの業績

F A 用部品事業

F A 用部品事業 ( F A メカニカル事業部担当 ) は、自動車、半導体製造装置、液晶等関連顧客の稼動好調により標準部品の採用が増え、受注は堅調に推移しました。加えて顧客ニーズに応えるため、5 月発行の新カタログにおいて新商品点数増加、値下げ、納期短縮、規格追加等を実施したことが奏功した結果、売上高は 353 億 87 百万円となり、前年同期に比べ 88 億 18 百万円 (33.2%) の増収となりました。営業利益は、売上増及び引き続きコストダウンに注力した結果 60 億 30 百万円となり、前年同期と比べ 12 億 64 百万円 (26.5%) の増益となりました。

#### 金型用部品事業

金型用部品事業（金型部品事業部担当）は、プレス金型用部品事業及びプラスチック金型用部品事業によって構成されております。外部環境としては自動車関連企業の稼働が堅調に推移する中、5月発行のカタログによる新商品投入、10月発行のカタログによる市場ニーズに応えた大幅な価格引下げ等の諸施策が奏功し、全商品にわたる大幅な値下げの影響をも吸収した結果、売上高は267億74百万円となり、前年同期に比べ9億60百万円（3.7%）の増収となりました。また、営業利益は売上増及び経費節減に注力したものの、35億15百万円と前年同期と比べ68百万円（1.9%）の減益となりました。

#### エレクトロニクス部品事業

エレクトロニクス部品事業（エレクトロニクス事業部担当）は、制御用PC関連事業及び配線部品関連事業によって構成されております。FA用部品事業同様に工作機械業界の好調を受け、顧客受注が堅調に推移したこと、および7月発行の配線部品カタログにおいて環境配慮型のオリジナルケーブル等の商品を導入したことが奏功した結果、売上高は89億3百万円となり、前年同期と比べ14億5百万円（18.8%）の増収となりました。また、営業利益は10億30百万円と前年同期と比べ4億34百万円（73.0%）の増益となりました。

#### その他事業

その他事業は、機械加工用工具関連事業（ツール事業部担当）、デジタル素材・DTP関連事業（ビジュアルメディア事業部担当）、病院向け医薬消耗品関連事業（メディカル事業部担当）及び飲食店向け食品消耗品関連事業（フード事業部担当）で構成されております。

その他事業の合計売上高は104億43百万円となり、前年同期と比べ7億63百万円（7.9%）の増収となりました。また、営業利益については73百万円と前年同期と比べ1億94百万円の増益となりました。

#### ・所在地別セグメントの業績

##### 日本

国内は、当社グループの主要な取引先である自動車、半導体製造装置、液晶等関連業界においては、設備投資は堅調に推移する中、カタログの発行や新商品の発売、新規顧客の開拓といった販売促進策が奏功し、売上高は774億44百万円となり、前年同期に比べ109億51百万円（16.5%）の増収となりました。これとあわせて、収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益は101億19百万円となり、前年同期と比べ16億67百万円（19.7%）の増益となりました。

##### アジア諸国

中国の高成長を背景として、これに牽引される形で中国以外のアジア諸国でも景気の回復傾向が続いております。台湾ではIT・デジタル分野を中心に減速傾向が続いている一方、中国経済の好調を受けて、機械設備を中心に堅調に推移しました。韓国でも引き続き雇用環境の改善は遅いものの、IT景気の減速傾向と中国経済の好調を受けて、輸出を中心に回復に向かいつつあります。一方、香港では中国本土との関係改善をテコに、中国本土に牽引される形で景気回復が推移しております。またタイは製造業が内需、外需ともに好調で、高い伸びとなっております。シンガポールでは前期SARSの影響によるマイナス成長が影響していましたが、景気回復傾向を辿っております。以上により、アジア全体の当社グループ売上高は80億58百万円となり、前年同期に比べ21億81百万円（37.1%）の増収となりました。一方、営業利益については、7億52百万円となり、前年同期と比べ3億64百万円（94.0%）の増益となりました。

## 北米・中南米

米国の景気は堅調に推移しており、テンポは遅いものの雇用も回復傾向に転じております。設備投資は、投資減税やIT関連の更新需要の増加などを背景に回復しており、今後は、その回復の動きがIT関連以外にも広がるとみられています。そのような中、売上高は19億20百万円となり、前年同期に比べ2億41百万円(14.4%)の増収となりました。また、営業損失は3億24百万円となり、前年同期と比べ3億61百万円の減益で、赤字転落となりました。主な悪化要因は、戦略商品の不振と販売促進費の増加であります。

## ヨーロッパ

欧州経済は2004年1~3月期をピークとして景気減速傾向が持続しております。そうした中、FA用部品の販売に注力した結果、売上高は9億85百万円となり、前年同期と比べ2億12百万円(27.4%)の増収となりました。また、営業利益については29百万円となり、前年同期に比べ、64百万円改善し、黒字転換となりました。

### ・来期の見通し

国内におきましては、企業業績の増益基調が続くもとで所得環境の持続的な改善が見込まれるため、個人消費が徐々に所得の増加に見合った拡大基調を取り戻すものと考えられます。設備投資も個人消費の拡大が後押しとなって、製造業から非製造業へ主役をバトンタッチする形で拡大基調を維持すると見られます。このような状況にあって当社は、経営統合によるシナジー効果を最大限に生かし、ダイナミックな施策の実践によって、グループ経営体制を一層強化して参ります。

海外におきましては、混迷するイラクやパレスチナ等における戦況及び中国や韓国における反日デモが、不測の事態を招きかねないものの、アジア経済を中心に、米国、欧州とも世界経済の回復に支えられ、景気回復に向かい堅調に推移しているものと考えられます。そのような中で、当社はグローバル戦略を重視し国際分野での競争優位性を築き上げたいと考えております。

以上により、ミスミグループとしての2006年3月期の売上高は1千5億円、経常利益115億円、当期純利益65億円8千万円を予想しております。

### [ 業績予想に関する留意事項 ]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。したがって、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、為替レートなどが含まれます。

## (2) 財政状態

### ・ 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ47億93百万円増加し、207億38百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億26百万円の収入となり、前年同期に比べ収入が8億63百万円(19.8%)の増加となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益107億38百万円、売上債権の増加額9億46百万円、たな卸資産の増加額12億65百万円、法人税等の支払額43億97百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億62百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が4億26百万円増加しました。これは固定資産の取得による支出自体が12億65百万円と大幅に増加したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億13百万円の収入となり、前年同期に比べ収入が5億28百万円増加しました。これは株式の発行による収入自体が12億11百万円と大幅に増加したことなどによるものです。

### ・ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率(%)	70.5	76.1	74.7	72.6	74.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	522.3	410.5	232.0	319.8	262.3
債務償還年数(年)	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2
インレスト・加レヅ・レヅ(倍)	139.4	474.8	786.1	835.4	1,171.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・加レヅ・レヅ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( は減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	14,116		18,939		4,823
2. 受取手形及び売掛金	16,935		18,007		1,072
3. 有 価 証 券	2,628		2,115		512
4. た な 卸 資 産	3,814		5,094		1,280
5. 繰 延 税 金 資 産	646		519		126
6. そ の 他	301		294		6
7. 貸 倒 引 当 金	143		129		14
流動資産合計	38,298	86.4	44,843	86.7	6,545
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,000		900		100
(2)土 地	187		187		-
(3)そ の 他	485		571		86
有形固定資産合計	1,674	3.7	1,660	3.2	13
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウエア	749		1,360		611
(2)そ の 他	39		32		6
無形固定資産合計	788	1.8	1,393	2.7	605
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,089		1,990		98
(2)繰延税金資産	597		828		231
(3)保険積立金	582		609		27
(4)そ の 他	480		490		10
(5)貸倒引当金	162		84		77
投資その他の資産合計	3,586	8.1	3,834	7.4	247
固定資産合計	6,049	13.6	6,888	13.3	839
資 産 合 計	44,347	100.0	51,732	100.0	7,385

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増 減 ( は減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,997		5,660		662
2. 短期借入金	800		800		-
3. 未払金	2,361		2,716		355
4. 未払法人税等	2,508		2,422		86
5. 未払消費税等	127		-		127
6. その他	145		87		58
流動負債合計	10,939	24.7	11,686	22.6	747
固定負債					
1. 繰延税金負債	5		-		5
2. 退職給付引当金	645		708		63
3. 役員退職給与引当金	415		462		47
4. その他	5		6		0
固定負債合計	1,072	2.4	1,178	2.3	106
負債合計	12,012	27.1	12,865	24.9	853
(少数株主持分)					
少数株主持分	146	0.3	222	0.4	76
(資本の部)					
資 本 金	2,327	5.2	2,935	5.7	607
資 本 剰 余 金	3,400	7.7	4,007	7.7	607
利 益 剰 余 金	26,330	59.4	31,497	60.9	5,166
その他有価証券評価差額金	311	0.7	343	0.7	32
為替換算調整勘定	147	0.3	77	0.2	70
自 己 株 式	33	0.1	61	0.1	28
資 本 合 計	32,189	72.6	38,644	74.7	6,455
負債、少数株主持分及び資本合計	44,347	100.0	51,732	100.0	7,385

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	69,561	100.0	81,509	100.0	11,947
売 上 原 価	45,068	64.8	52,616	64.6	7,548
売 上 総 利 益	24,493	35.2	28,892	35.4	4,399
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,669	22.5	18,243	22.3	2,573
営 業 利 益	8,823	12.7	10,649	13.1	1,825
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	31		13		
2. 受 取 配 当 金	19		26		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	20		4		
4. 保 険 関 係 収 入	4		-		
5. 為 替 差 益	26		73		
6. 雑 収 入	38		29		
営 業 外 収 益 合 計	141	0.2	146	0.1	5
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	5		3		
2. 新 株 発 行 費	1		3		
3. 営 業 権 償 却	8		-		
4. 雑 損 失	11		8		
営 業 外 費 用 合 計	25	0.0	15	0.0	10
経 常 利 益	8,939	12.9	10,780	13.2	1,841
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		4		
特 別 利 益 合 計	-	-	4	0.0	4
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	84		42		
2. 固 定 資 産 売 却 損	1		-		
3. ソフトウェア除却損	20		1		
4. 投資有価証券評価損	47		-		
5. ゴルフ会員権評価損	-		2		
特 別 損 失 合 計	154	0.3	46	0.0	107
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,784	12.6	10,738	13.2	1,953
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,985	5.7	4,182	5.1	197
法 人 税 等 調 整 額	272	0.4	23	0.0	249
少 数 株 主 利 益	48	0.1	72	0.1	23
当 期 純 利 益	5,023	7.2	6,507	8.0	1,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (は減)
	金額		金額		金額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		3,150		3,400	250
資本剰余金増加高					
ストックオプション行使 による新株式の発行		250		607	357
資本剰余金期末残高		3,400		4,007	607
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		22,260		26,330	4,069
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,023		6,507	1,483
利益剰余金減少高					
1.配当金	875		1,070		
2.役員賞与	78	953	270	1,340	387
利益剰余金期末残高		26,330		31,497	5,166

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 税金等調整前当期純利益		8,784	10,738	1,953
2. 減価償却費		636	752	115
3. 連結調整勘定償却額		11	11	-
4. 役員退職給与引当金の増減額(減少：)		1	47	48
5. 退職給付引当金の増加額		60	61	1
6. 貸倒引当金の増減額(減少：)		7	99	107
7. 受取利息及び受取配当金		51	40	11
8. 支払利息		5	3	1
9. 新株発行費		1	3	1
10. 為替差損益(差益：)		34	36	70
11. 投資有価証券評価損		47	-	47
12. 投資有価証券売却益		17	4	13
13. 有形固定資産売却損益(売却益：)		1	4	6
14. 有形固定資産除却損		82	42	40
15. ソフトウェア除却損		20	1	18
16. 役員賞与の支払額		78	270	192
17. 売上債権の増減額		3,725	946	2,778
18. たな卸資産の増減額		356	1,265	908
19. 未払消費税の増減額(減少：)		9	85	94
20. 仕入債務の増減額		1,312	523	789
21. その他債権の増減額		60	77	16
22. 未払経費等の増減額		813	81	732
小 計		7,660	9,591	1,930
23. 利息及び配当金の受取額		46	37	9
24. 利息の支払額		5	4	0
25. 法人税等の支払額		3,338	4,397	1,059
営業活動によるキャッシュ・フロ -		4,363	5,226	863
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 有価証券の売却による収入		453	664	210
2. 固定資産の取得による支出		681	1,265	584
3. 固定資産の売却による収入		1	16	14
4. 投資有価証券の売却による収入		116	9	106
5. 貸付による支出		28	40	11
6. 貸付金の回収による収入		14	46	31
7. 保険積立による支出		28	27	0
8. 保険解約による収入		12	-	12
9. 定期預金の預入による支出		83	27	56
10. 保証金の預入による支出		-	62	62
11. 保証金の回収による収入		-	25	25
12. その他		13	1	11
投資活動によるキャッシュ・フロ -		235	662	426
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
1. 短期借入による収入		146	-	146
2. 短期借入金の返済による支出		178	-	178
3. 株式の発行による収入		498	1,211	713
4. 自己株式の取得による支出		7	28	20
5. 配当金の支払額		875	1,069	194
財務活動によるキャッシュ・フロ -		415	113	528
現金及び現金同等物に係る換算差額		109	116	225
現金及び現金同等物の増減額		3,602	4,793	1,191
現金及び現金同等物の期首残高		12,342	15,944	3,602
現金及び現金同等物の期末残高		15,944	20,738	4,793

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数・・・12社

連結子会社の名称・・・MISUMI E.A.HK LIMITED、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI USA, INC.、  
MISUMI UK LTD.、MISUMI EUROPA GmbH、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、  
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL  
TRADING CO., LTD.、GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.、SHANGHAI  
MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.、MULTI-BITS CO., LTD.

(社名変更) MISUMI OF THE AMERICAS, INC.は、平成16年10月1日付けでMISUMI  
USA, INC.と社名変更しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数・・・1社

非連結子会社・・・SHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は小規模であり、総資産、売上高、  
当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないた  
め連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は、当期純損益及び利益剰余金等に及  
ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してあり  
ます。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日	決算日
SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD	6月30日	12月31日
GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD	6月30日	12月31日
SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.	6月30日	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を採用しております。但し、連結  
決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
満期保有目的の債券	..... 償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)
時価のないもの	..... 移動平均法による原価法
デリバティブ	..... 時価法
たな卸資産	
商 品	..... 主として移動平均法による原価法
貯 蔵 品	..... 主として最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産	..... 当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物及び構築物 3年 ~ 45年
無 形 固 定 資 産	
ソフトウェア	..... 社内における利用可能期間(5年)による定額法 (自社利用分)
その他の無形固定資産	..... 定額法

##### (3) 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費	..... 支出時に全額費用として処理しております。
-----------	----------------------------

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (5) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職給与引当金	..... 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

〔表示方法の変更〕

1. 前連結会計年度に独立掲記しておりました「未払消費税等」は、金額に重要性がなくなったため、「未払金」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度に独立掲記しておりました「繰延税金負債」は、金額に重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。

〔注 記 事 項〕

（単位：百万円）

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,285	2,561
(2) 自己株式の数	7,960 株	20,438 株

2. 連結損益計算書関係

（単位：百万円）

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
運賃荷造費	3,757	4,236
広告宣伝費	1,920	2,790
給料手当	1,875	2,447
貸倒引当金繰入	97	8
退職給付費用	108	141
役員退職給与引当金繰入	42	47
業務委託料	2,536	2,753
減価償却費	328	383
無形固定資産償却費	298	368

(単位：百万円)

(2) 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
工具器具備品	-	4
固定資産売却益の合計	-	4

(単位：百万円)

(3) 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
建物及び構築物	18	3
工具器具備品	66	39
固定資産除却損の合計	84	42

3. 連結キャッシュ・フロ - 計算書関係

(単位：百万円)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	14,116	18,939
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133	164
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	1,962	1,962
現金及び現金同等物	15,944	20,738

4. リ - ス取引関係

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(単位：百万円)

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
取得価額相当額	38	38
減価償却累計額相当額	15	23
期末残高相当額	23	14

上記金額は有形固定資産「その他」であります。

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	8	7
1年超	14	7
合計	23	14

なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リ - ス料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## (3) 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リ - ス料	5	8
減価償却費相当額	5	8

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リ - ス期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損否認	91	68
未払事業税	213	152
未払賞与	223	180
その他	120	129
繰延税金資産 合計	649	530
繰延税金負債 合計	2	10
繰延税金資産の純額	646	519
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	232	269
役員退職給与引当金	168	188
貸倒引当金限度超過額	50	30
投資有価証券評価損	192	192
減価償却超過額	-	202
その他	225	284
繰延税金資産 小計	869	1,167
評価性引当額	61	98
繰延税金資産 合計	808	1,068
繰延税金負債 合計	216	240
繰延税金資産の純額	591	828

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 6. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	FA用 部品事業	金型用 部品事業	1/外工 部品事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,569	25,814	7,497	9,680	69,561	-	69,561
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,569	25,814	7,497	9,680	69,561	-	69,561
営業費用	21,803	22,230	6,902	9,801	60,738	-	60,738
営業利益又は損失( )	4,765	3,584	595	121	8,823	-	8,823
資産、減価償却費及び 資本的支出	9,645	9,856	2,804	3,386	25,692	18,654	44,347
減価償却費	225	189	85	126	626	-	626
資本的支出	255	232	73	146	708	-	708

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	FA用 部品事業	金型用 部品事業	1/外工 部品事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,387	26,774	8,903	10,443	81,509	-	81,509
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	35,387	26,774	8,903	10,443	81,509	-	81,509
営業費用	29,357	23,259	7,873	10,370	70,860	-	70,860
営業利益	6,030	3,515	1,030	73	10,649	-	10,649
資産、減価償却費及び 資本的支出	13,012	11,179	2,709	3,283	30,185	21,547	51,732
減価償却費	307	220	86	137	752	-	752
資本的支出	560	473	98	132	1,265	-	1,265

(注)1.事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
F A 用 部 品 事 業	リニアシャフト・ブリー・モーター・アルミフレーム等
金 型 用 部 品 事 業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス部品事業	制御用PC・配線部品等
そ の 他 事 業	機械加工用工具・デジタル素材・医療用消耗品・業務用食材消耗品等

3.営業費用は全て各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものはありません。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、各連結会計年度の金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 18,654 百万円 当連結会計年度 21,547 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	ヨーロッパ	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,278	5,196	1,670	417	69,561	-	69,561
(2)セグメント間の内部売上高	4,215	680	9	356	5,261	(5,261)	-
計	66,493	5,877	1,679	773	74,823	(5,261)	69,561
営 業 費 用	58,041	5,489	1,642	809	65,982	(5,244)	60,738
営業利益又は損失( )	8,452	387	37	35	8,841	(17)	8,823
資 産	22,956	3,358	751	304	27,371	16,976	44,347

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	ヨーロッパ	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,813	7,214	1,915	566	81,509	-	81,509
(2)セグメント間の内部売上高	5,631	843	5	419	6,899	(6,899)	-
計	77,444	8,058	1,920	985	88,409	(6,899)	81,509
営 業 費 用	67,325	7,305	2,244	956	77,833	(6,972)	70,860
営業利益又は損失( )	10,119	752	324	29	10,576	73	10,649
資 産	25,267	5,346	1,046	374	32,035	19,697	51,732

(注)1.国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は以下の通りであります。

- (1) ア ジ ア ..... 台湾・シンガポ - ル・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
- (2) 北米・南米 ..... アメリカ・カナダ・南米諸国
- (3) ヨーロッパ ..... イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3.営業費用は全て各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、各連結会計年度での金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 18,654百万円 当連結会計年度 21,547百万円

### (3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	5,206	1,670	417	7,294
連結売上高				69,561
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	2.4	0.6	10.5

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	7,215	1,915	566	9,697
連結売上高				81,509
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	2.4	0.7	11.9

(注) 1.海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3.各区分に属する主な国又は地域

- (1)ア ジ ア ..... 台湾・シンガポ - ル・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
- (2)北米・南米 ..... アメリカ・カナダ・南米諸国
- (3)ヨ - ロ ッ パ ..... イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

### (4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績については、「3.経営成績及び財政状態」にて記載しているため、説明を省略しております。

7. 有価証券関係

(前連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	97	100	3
合 計	97	100	3

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価をこえるもの)			
株 式	351	748	396
債 券			
社 債	767	802	34
そ の 他	791	904	113
小 計	1,909	2,454	544
(連結貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの)			
株 式	-	-	-
債 券			
社 債	113	111	1
そ の 他	107	89	18
小 計	220	200	20
合 計	2,130	2,654	524

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得時価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
109	15	-

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券	
マネ - マネ - ジメントファンド等	1,962
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場国内債券	0

(注) 当連結会計年度において、47百万円の減損処理を行っております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	0	-	-
社 債	665	327	-	-
そ の 他	-	293	75	123
合 計	665	621	75	123

（当連結会計年度）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	0
合 計	0	0	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価をこえるもの）			
株 式 債 券	351	800	448
社 債	200	242	42
そ の 他	774	877	103
小 計	1,326	1,920	594
（連結貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの）			
株 式 債 券	0	0	0
社 債	113	111	1
そ の 他	124	109	15
小 計	237	221	16
合 計	1,563	2,142	578

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと時価が取得時価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	4	-

(4)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

その他有価証券	
マネ - ・マネ - ジメントファンド等	1,962
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0
非上場国内債券	0

(5)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	0	-	-
社 債	134	186	-	-
そ の 他	-	222	52	120
合 計	134	408	52	120

## 8．デリバティブ取引関係

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約取引を行っておりますが、当連結会計年度末日及び前連結会計年度末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

## 9．退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：主に国内においては、退職金規定に基づき毎年の年俸に7%を乗じた金額を確定金額として在籍期間にわたり積み上げる退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付引当金（退職一時金）	645百万円	708百万円

### (3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	108百万円	141百万円

## 10. 関連当事者との取引

### (前連結会計年度)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	役員5名			当社取締役	(被所有)直接 0.4			新株予約権の付与	発行価額 総額 903		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

平成15年6月20日開催の株主総会特別決議に基づく付与であり、同特別決議、取締役会決議及び新株予約権付与契約により条件は決定されております。

### (当連結会計年度)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	役員6名			当社取締役	(被所有)直接 0.4			新株予約権の付与	発行価額 総額 1,069		
役員及びその近親者	中尾真人			当社取締役				資金の貸付	11		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

平成16年6月22日開催の株主総会特別決議に基づく付与であり、同特別決議、取締役会決議及び新株予約権付与契約により条件は決定されております。

2. 取締役中尾真人氏は平成17年3月31日付にて退任いたしました。

11. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額	1,198.59円	951.63円								
1株当たり当期純利益	179.05円	156.53円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	178.21円	155.78円								
		<p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>799.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>119.37円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>118.81円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	799.06円	1株当たり当期純利益	119.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	118.81円
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	799.06円									
1株当たり当期純利益	119.37円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	118.81円									

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,023	6,507
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	270	206
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,752	6,300
期中平均株式数(千株)	26,544	40,250
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	124	193
(うち新株予約権(千株))	124	193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 435千株</li> <li>・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 348千株</li> <li>・平成14年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 318千株</li> <li>・平成15年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 200千株</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 653千株</li> <li>・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 522千株</li> <li>・平成15年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 300千株</li> <li>・平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 524千株</li> </ul>

## 12. 重要な後発事象

### (経営統合)

当社は平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、株式会社ミスミグループ本社に商号変更することにより持株会社に移行しました。

また、同時に上記の会社分割により持株会社となった株式会社ミスミグループ本社と駿河精機株式会社との間で、同社が株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行いました。

なお、当該株式交換により当社の発行済株式総数が2,934,250株増加し、資本準備金が8,700百万円増加いたしました。